



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 三又 善博

TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	315,480	7.6	11,785	△6.0	12,140	△7.4	9,543	34.5
22年3月期	293,086	△8.7	12,540	△19.7	13,113	△23.5	7,097	△29.5

(注) 包括利益 23年3月期 9,703百万円 (29.3%) 22年3月期 7,504百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	73.92	73.78	6.1	5.4	3.7
22年3月期	55.18	55.15	4.7	6.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	237,436	161,768	67.7	1,238.66
22年3月期	211,809	151,768	71.2	1,199.29

(参考) 自己資本 23年3月期 160,843百万円 22年3月期 150,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,585	△3,418	△364	17,635
22年3月期	10,055	△9,257	△7,669	23,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,539	36.2	1.7
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,563	27.1	1.6
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	5.8	1,900	13.7	2,100	14.3	900	—	6.93
通期	308,000	△2.4	12,300	4.4	12,800	5.4	7,300	△23.5	56.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社つうけん、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	145,977,886 株	22年3月期	145,977,886 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,124,888 株	22年3月期	20,270,254 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	129,113,357 株	22年3月期	128,625,870 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,311	△5.4	2,563	△2.7	2,550	△4.9	2,406	△6.0
22年3月期	3,500	△2.9	2,635	0.3	2,681	△1.8	2,560	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.58	18.55
22年3月期	19.89	19.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	135,357	94,252	69.4	719.19				
22年3月期	128,691	90,803	70.4	719.83				

(参考)自己資本 23年3月期 93,888百万円 22年3月期 90,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月18日(水)に機関投資家向け及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済対策効果等を背景に企業収益や個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢に加えて、年度末に発生した東日本大震災が各方面に甚大な被害を与えるなど、景気は引き続き不透明な状況で推移してまいりました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、固定通信分野では、NGNサービスの拡大や自治体によるデジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けたIRU工事・地デジ対策事業等が年度末に向け大きく進展いたしました。移動通信分野では、スマートフォンやタブレット型端末を中心とした多種多様な端末による新しいサービスや、昨年12月には「LTE」（次世代携帯電話通信規格）のサービスが商用開始されるなど市場は活発化してまいりました。また、今後はIP化、ブロードバンド化の進展を背景に固定と移動、通信と放送のサービスの融合は一段と加速するとともに、ICTの徹底利活用の促進による持続的経済成長や少子高齢社会・低炭素社会へ向けた課題に大きく貢献することが期待されております。

しかし、足元の事業環境を振り返りますと、当社の主要取引先である通信事業者は、熾烈な顧客獲得競争下にあり、更に、投資構造もインフラ整備からコンテンツ等の付加価値の高いサービスへの投資に大きく転換するとともに、工事の小規模化により設備投資が減少するなど一層厳しさを増しております。

コムシスグループといたしましては、日本コムシス株式会社をはじめとする統括事業会社を中心に各ステークホルダーの期待に応えるとともに、これまで取り組んでまいりました構造改革「グループイノベーション2010」の仕上げの年として、「増収・増益」「業務の効率化」「一体的運営の推進」を3本柱として積極的に事業を展開してまいりました。また、昨年10月には、北海道を主たる基盤としてNTTグループへ事業展開している株式会社つうけんと経営統合を実施し、広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求してまいりました。更に、従来から推進してまいりました構造改革施策に加えて、経営基盤強化策として保有資産のスリム化の徹底及び人員配置・人件費構造の適正化を実施してまいりました。

このような状況のもと、つうけんととの経営統合や自治体等が進めるIRU工事が順調に推移したことなどにより、受注高2,943億6千万円（前期比3.4%増）、売上高3,154億8千万円（前期比7.6%増）となりました。一方損益面につきましては、構造改革施策による生産性の向上及び経費節減に努めてまいりましたが、請負単金の見直しや工事の小規模化に加えて、震災復旧による臨時的な稼働及び費用の発生の影響等もあり、営業利益117億8千万円（前期比6.0%減）となりました。また、経営基盤強化策の取り組みによるソフトウェア評価損、不動産売却に伴う土地・建物の減損及び特別退職金等の特別損失を計上した一方、経営統合に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益95億4千万円（前期比34.5%増）となりました。

なお、コムシスグループの震災における被害の状況につきましては、幸いにして従業員の人的被害はありませんでした。また、事業所等の建物や設備に一部損傷がありましたが、営業の継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、「安全・品質と信頼の確保」を最優先にグループの総合力を発揮して、構造改革運動「革新2010」の仕上げの年として、「元請による施工マネジメントの強化」「地域事業運営体制の再構築」「IRU・地デジ対策事業」等の施策に積極的に取り組んでまいりました。また、経営基盤強化策の一環として、ソフトウェア資産の適正価額への評価替えや土地・建物の売却等の徹底した資産のスリム化を図るとともに、既存転身援助制度の大幅な拡充・強化をはじめとする人事制度見直しによる人員配置・人件費構造の適正化を施策に加え取り組んでまいりました。

このような状況のもと、IRU工事が順調に推移したものの、NTT工事におけるサービス総合工事の減少及びドコモ工事による設備投資の減少や、震災復旧工事を優先的・集中的に取り組んだことに伴う工事の繰り越しの影響等により、受注高2,029億4千万円（前期比0.0%減）、売上高2,058億3千万円（前期比1.9%減）となりました。一方損益面につきましては、構造改革による生産性の向上及び経費節減に努めてまいりましたが、請負単金の見直しや工事の小規模化に加えて、震災復旧による臨時的な稼働及び費用発生の影響等もあり、営業利益78億3千万円（前期比18.6%減）となり、また、経営基盤強化策の取り組みによる「ソフトウェア評価損」「土地・建物の減損」及び「特別退職金」等の特別損失を計上したことにより、当期純損失1億9千万円（前期は59億1千万円の当期純利益）となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、コスト削減の徹底及び安全・品質の確保を基本方針とし、全社一丸となって企業体質改善による競争力強化に取り組んでまいりました。具体的には、「事業の選択と集中」「経営環境の変化に即応できる組織・要員体制の構築」「あらゆるコストの見直しによる粗利益率の向上」に加えて、基本動作と確認作業の徹底による安全品質の確保に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、通信事業者の設備投資の抑制、工事の小規模化とそれに伴う請負単金の低減化、更に、メーカー・ベンダーの内製化及び官庁・電設工事の入札競争激化等の影響を受け、受注高574億5千万円（前期比8.7%減）、売上高599億2千万円（前期比6.6%減）となりました。一方損益面につきましては、事業構造改革や徹底した経費削減を推進したものの、売上高の減少を補うまでには至らず、加えて、震災復旧による臨時的な稼働及び費用発生の影響等もあり、営業利益13億3千万円（前期比32.9%減）となり、また、経営基盤強化策の一環として「土地・建物の減損」及び「特別退職金」等の特別損失を計上したことにより、当期純利益3億2千万円（前期比68.9%減）となりました。

【東日本システム建設グループの業績】

東日本システム建設グループは、人材育成と社員のモチベーションアップの観点から「スキルを上げ、レベルアップをしよう」を当期の活動スローガンとして掲げるとともに、前期において黒字化を達成したIT事業の更なる飛躍を目指して事業運営をしてまいりました。また、グループの基幹であるNTT事業においては、サービス総合工事のエリアの見直しに合わせた業務集約、工事部門とメンテナンス部門の相互支援の促進及び外注費を削減するなど、利益確保に向けた施策に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、IRU・地デジ対策事業等が堅調に推移したことにより、受注高277億2千万円（前期比2.9%増）となりましたが、下期の稼働集中や想定外の大雪に加えて、IRU工事への支援要請に対応したことなどにより、サービス総合工事の進捗が伸び悩み、売上高257億9千万円（前期比6.7%減）となりました。一方損益面につきましては、管外稼働の最小化、外注費・材料費の徹底削減、選別受注による不採算工事の減少、一般管理費の削減効果等が寄与したことにより、営業利益6億5千万円（前期比3.2%増）、当期純利益8億5千万円（前期比132.6%増）となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、情報通信技術を核とした地域密着型の事業展開に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりました。

このような状況のもと、昨年10月からの業績は、I R U工事が順調に推移したことやモバイル事業における大型鉄塔工事を受注・完成したことなどにより、受注高104億4千万円、売上高287億8千万円となりました。一方損益面につきましては、売上高の増加とグループ全社をあげての業務改善及びコスト削減に努めたことなどにより、営業利益11億3千万円、当期純利益14億8千万円となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、「営業活動の強化による受注確保・拡大」及び「稼働率の向上とプロジェクト品質の向上による利益の確保」を重点課題として事業を展開してまいりました。

このような状況のもと、キャリア系・官庁系の案件が堅調に推移したことなどにより、受注高104億1千万円（前期比5.5%増）、売上高96億7千万円（前期比2.7%減）となりました。一方損益面につきましては、プロセス管理改善による生産性の向上や稼働状況の改善に取り組んだことなどにより、営業利益3億3千万円（前期は4千万円の営業利益）となりましたが、経営基盤強化策による特別退職金を計上したことなどにより、当期純利益8千万円（前期は2百万円の当期純利益）となりました。

【当社（持株会社）の業績】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として8億1千万円、配当金として25億円を受領いたしました。その結果、営業収益は33億1千万円、営業利益は25億6千万円、当期純利益は24億円となりました。

②次期の見通し

コムシスグループの事業環境につきましては、構造改革や経営基盤強化策、加えて経営統合による効果は期待できるものの、通信事業者による設備投資の減少やI R U工事・地デジ対策事業が一巡するなど一層厳しさを増すことが想定されます。このような状況を踏まえて、次期の見通しにつきましては、受注高は微増ながら、売上高は減収とし、売上総利益、営業利益及び経常利益は、増益といたしました。また、次期の当期純利益は、大きく減少しておりますが、これは主に当期に発生した特別利益（負ののれん発生益）及び特別損失（経営基盤強化策等）の影響によるものであります。

なお、東日本大震災による通信インフラ設備の復興工事は、今後見込まれることが想定されますが、現時点において当社グループに与える影響について、次期の見通しには織り込んでおりません。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (当 期)	平成24年3月期 (次 期)	増減率 (%)
受 注 高	294,365	296,000	0.6
売 上 高	315,480	308,000	△2.4
売上総利益	31,052	32,800	5.6
営業利益	11,785	12,300	4.4
経常利益	12,140	12,800	5.4
当期純利益	9,543	7,300	△23.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ208億2千万円増加し、1,498億5千万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が231億6千万円増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、875億7千万円となりました。これは有形固定資産が64億5千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ256億2千万円増加し、2,374億3千万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ123億3千万円増加し、659億2千万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が56億9千万円増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ32億8千万円増加し、97億4千万円となりました。これは退職給付引当金が35億円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ156億2千万円増加し、756億6千万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産合計は、1,617億6千万円となりました。これは当期純利益95億4千万円の計上等により利益剰余金が75億8千万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の71.2%から当連結会計年度は67.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ53億6千万円減少し、当連結会計年度末には、176億3千万円（前期比23.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益111億9千万円、減価償却費50億4千万円、未成工事支出金等の減少額33億4千万円などの増加要因に対し、売上債権の増加額152億9千万円、負ののれん発生益75億4千万円などの減少要因を差し引いた結果、15億8千万円の支出超過（前期は100億5千万円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入17億8千万円、有形固定資産の取得による支出61億6千万円などにより、34億1千万円の支出超過（前期比63.1%減）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による増加額58億8千万円、自己株式の取得による支出30億円及び配当金の支払額25億1千万円などから3億6千万円の支出超過（前期比95.2%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	63.4	66.5	68.4	71.2	67.7
時価ベースの自己資本比率	77.6	52.7	48.9	53.7	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	6.9	0.9	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	358.1	95.0	3,577.8	3,175.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

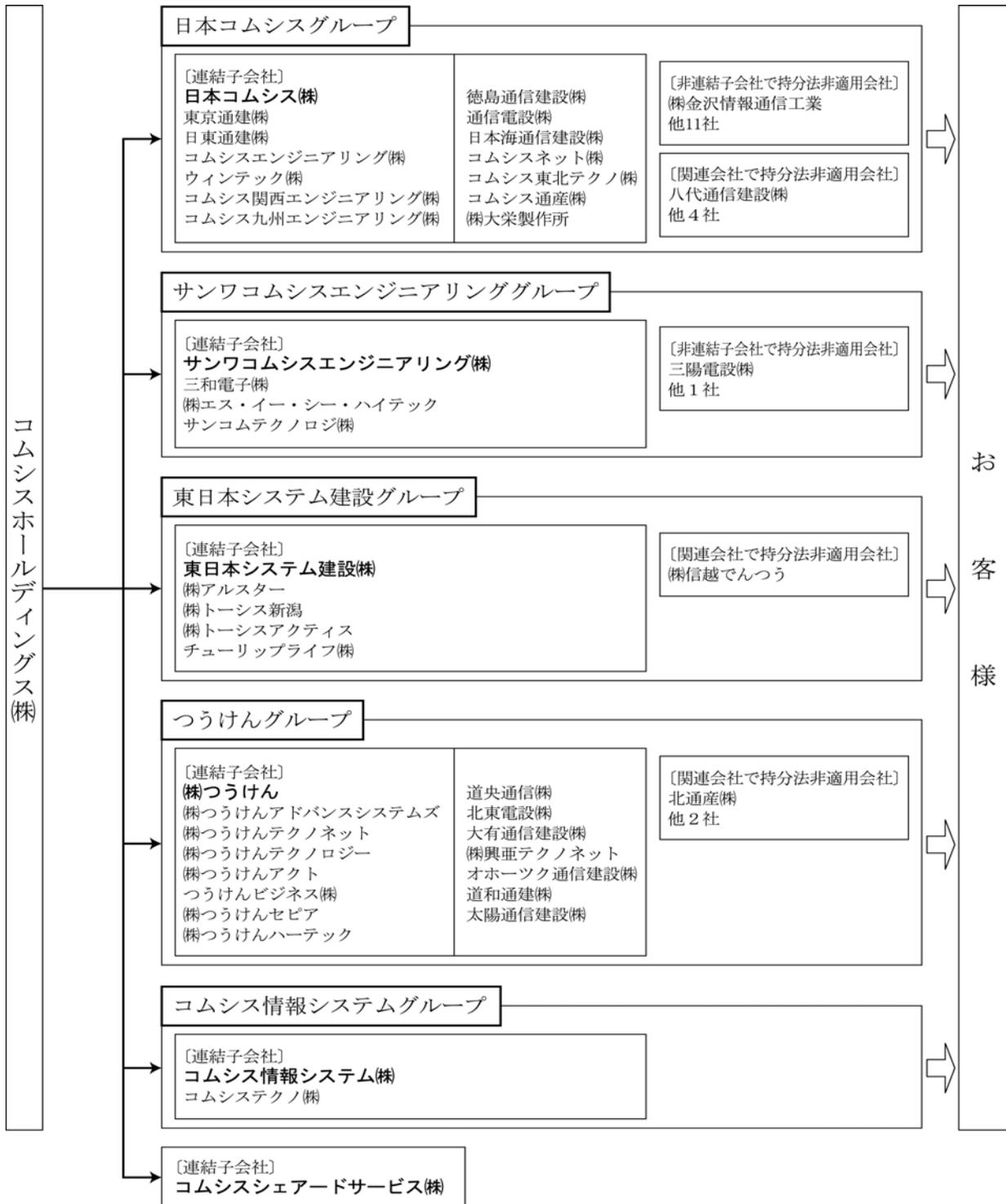
当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金につきましては、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくことを基本方針としております。

当期の1株当たりの配当金につきましては、上記方針に従い、中間配当金を10円といたしました。また、期末配当金10円とあわせて年間配当金20円を予定しております。加えて、株主の皆様への一層の利益還元として、当期中に自己株式の取得(361万株、29億9千万円)を実施いたしました。

次期の1株当たりの配当金につきましても、上記方針に従い、当期の年間配当金と同額の20円とし、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、東日本システム建設株式会社、株式会社つうけん、コムシス情報システム株式会社の5統括事業会社に加え、子会社50社及び関連会社9社から構成され、電気通信建設工事業を中心とする「電気通信設備工事事業」及び情報処理関連事業等の「その他の事業」を主な事業内容としております。当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



平成23年3月31日現在

※平成22年10月1日より、(株)つうけんは株式交換により当社の完全子会社となったため同社及び同社の子会社及び関連会社を「つうけんグループ」として表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

コムシスグループは「増収・増益」「業務の効率化」「一体的運営の推進」の3本柱を経営の基本に置き、常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される真の実力を持った会社を目指します。

また、安全確保と品質の向上、コンプライアンスの遵守、コムシスグループ行動規範の徹底、内部統制の充実など会社として基本動作の確立に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

コムシスグループは、中期的展望に立ち生産性の向上・コスト競争力の強化によって競争環境に勝ち残っていくための構造改革に取り組み、厳しい経営環境に打ち勝つ筋肉質の体質づくりを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コムシスグループは、以下の3つの経営戦略を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ① 通信インフラ構築のNo.1企業としての位置を、更に確固たるものにする
- ② コムシスグループとしてのシナジー効果の最大化を図る
- ③ コムシスグループのIT装備化により知能集約型企業を目指す

(4) 会社の対処すべき課題

コムシスグループをとりまく情報通信市場は、新規参入事業者や技術革新の変化が速く、また、通信事業者による顧客獲得競争は熾烈化しております。このような状況の中で、設備投資の減少や工事の小規模化に加えて、投資構造はインフラ整備からサービスへの投資に大きく移行しており、通信建設業界における受注は、今後ますます減少することが想定されます。また、東日本大震災の国内経済に与える影響は図り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況ではありますが、これまで実施してまいりました構造改革に加え、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 震災後の通信インフラ設備の復興に向けて

通信事業者等の要請に基づき、現地通信インフラ設備の被害状況把握及び復旧、臨時の回線開通等に取り組んでまいりました。今後は、本格的な復興作業への出動要請に最大限応えるべく、コムシスグループ全社をあげて体制の準備を進めてまいります。

② 構造改革の継続・深化と新規事業への取り組み

減収環境下での生き残りをかけるために、これまで実施してまいりました構造改革の継続・深化を図り、「施工技術力の維持・向上」「市場競争力の強化」「経営基盤の拡充」を目指してまいります。更に、新たな成長戦略構築のために、グループの中核会社である日本コムシスにおいて、「新規事業開発室」を新設するなど、コムシスグループ全体で新規事業へ積極的に取り組んでまいります。

③ 内部統制システムの整備と財務報告に係る内部統制の実施

コーポレートガバナンス強化、CSR推進、コンプライアンスの徹底、リスク管理強化等に努めるとともに、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守及び資産の保全に向けて、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」につきましても、取り組みを一層強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,609	18,265
受取手形・完成工事未収入金等	79,823	102,993
有価証券	104	159
未成工事支出金	18,313	14,539
販売用不動産	102	3,257
商品	470	986
材料貯蔵品	476	691
繰延税金資産	2,734	3,053
その他	3,520	6,107
貸倒引当金	△121	△194
流動資産合計	129,035	149,858
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	35,097	45,798
減価償却累計額	△16,176	△21,288
建物・構築物(純額)	18,920	24,510
機械、運搬具及び工具器具備品	18,351	22,252
減価償却累計額	△13,685	△16,164
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,665	6,088
土地	32,279	33,126
リース資産	38	70
減価償却累計額	△11	△28
リース資産(純額)	27	42
建設仮勘定	1,420	1
有形固定資産合計	57,313	63,769
無形固定資産		
投資その他の資産	6,395	2,677
投資有価証券	7,119	7,128
長期貸付金	2,519	1,980
前払年金費用	4,264	4,407
繰延税金資産	1,836	3,709
その他	5,643	6,039
貸倒引当金	△2,317	△2,136
投資その他の資産合計	19,065	21,129
固定資産合計	82,773	87,577
資産合計	211,809	237,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,023	46,716
短期借入金	11	8,124
未払法人税等	1,710	2,261
未成工事受入金	3,706	1,228
完成工事補償引当金	110	134
工事損失引当金	140	24
その他	6,878	7,431
流動負債合計	53,581	65,921
固定負債		
長期借入金	—	49
繰延税金負債	1,090	1,205
再評価に係る繰延税金負債	2,365	1,865
退職給付引当金	2,287	5,796
役員退職慰労引当金	175	302
その他	538	526
固定負債合計	6,458	9,746
負債合計	60,040	75,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	57,016	55,346
利益剰余金	111,605	119,194
自己株式	△19,522	△14,870
株主資本合計	159,100	169,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△443	△374
土地再評価差額金	△7,896	△8,453
その他の包括利益累計額合計	△8,340	△8,827
新株予約権	249	364
少数株主持分	759	560
純資産合計	151,768	161,768
負債純資産合計	211,809	237,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	293,086	315,480
売上原価	260,294	284,427
売上総利益	32,791	31,052
販売費及び一般管理費	20,250	19,266
営業利益	12,540	11,785
営業外収益		
受取利息	86	68
受取配当金	122	136
負ののれん償却額	87	—
固定資産賃貸料	149	131
その他	144	188
営業外収益合計	591	525
営業外費用		
支払利息	3	22
為替差損	—	40
自己株式取得費用	7	6
貸倒引当金繰入額	—	48
その他	8	52
営業外費用合計	19	170
経常利益	13,113	12,140
特別利益		
固定資産売却益	—	108
投資有価証券売却益	79	—
貸倒引当金戻入額	—	116
保険戻戻金	77	232
負ののれん発生益	—	7,543
その他	32	91
特別利益合計	189	8,091
特別損失		
投資有価証券評価損	—	675
固定資産売却損	—	108
固定資産除却損	137	182
貸倒引当金繰入額	80	—
減損損失	122	1,841
特別退職金	135	1,246
ソフトウェア評価損	—	3,827
その他	180	1,156
特別損失合計	655	9,038
税金等調整前当期純利益	12,647	11,193
法人税、住民税及び事業税	4,300	3,636
法人税等調整額	1,228	△2,077
法人税等合計	5,529	1,558
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,634
少数株主利益	20	90
当期純利益	7,097	9,543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	69
その他の包括利益合計	—	69
包括利益	—	9,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,613
少数株主に係る包括利益	—	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	57,015	57,016
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1,670
当期変動額合計	1	△1,670
当期末残高	57,016	55,346
利益剰余金		
前期末残高	107,097	111,605
当期変動額		
剰余金の配当	△2,589	△2,511
当期純利益	7,097	9,543
土地再評価差額金の取崩	—	556
当期変動額合計	4,507	7,588
当期末残高	111,605	119,194
自己株式		
前期末残高	△14,529	△19,522
当期変動額		
自己株式の取得	△5,006	△3,002
自己株式の処分	14	8,060
連結範囲の変動	—	△406
当期変動額合計	△4,992	4,652
当期末残高	△19,522	△14,870
株主資本合計		
前期末残高	159,583	159,100
当期変動額		
剰余金の配当	△2,589	△2,511
当期純利益	7,097	9,543
自己株式の取得	△5,006	△3,002
自己株式の処分	15	6,390
連結範囲の変動	—	△406
土地再評価差額金の取崩	—	556
当期変動額合計	△482	10,570
当期末残高	159,100	169,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△857	△443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	69
当期変動額合計	413	69
当期末残高	△443	△374
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,896	△7,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△556
当期変動額合計	—	△556
当期末残高	△7,896	△8,453
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,753	△8,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△486
当期変動額合計	413	△486
当期末残高	△8,340	△8,827
新株予約権		
前期末残高	69	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	114
当期変動額合計	179	114
当期末残高	249	364
少数株主持分		
前期末残高	876	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△198
当期変動額合計	△117	△198
当期末残高	759	560
純資産合計		
前期末残高	151,775	151,768
当期変動額		
剰余金の配当	△2,589	△2,511
当期純利益	7,097	9,543
自己株式の取得	△5,006	△3,002
自己株式の処分	15	6,390
連結範囲の変動	—	△406
土地再評価差額金の取崩	—	556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	△571
当期変動額合計	△7	9,999
当期末残高	151,768	161,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,647	11,193
減価償却費	4,951	5,043
減損損失	—	1,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△547	△235
受取利息及び受取配当金	△209	△205
支払利息	3	22
売上債権の増減額 (△は増加)	3,755	△15,297
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,191	3,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,716	2,425
その他の資産の増減額 (△は増加)	310	△1,078
その他の負債の増減額 (△は減少)	△908	△2,687
負ののれん償却額	△87	—
負ののれん発生益	—	△7,543
ソフトウェア評価損	—	3,827
その他	350	171
小計	16,807	1,237
利息及び配当金の受取額	209	205
利息の支払額	△3	△22
法人税等の支払額	△6,959	△3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,055	△1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,874	60
投資有価証券の取得による支出	△535	△162
投資有価証券の売却による収入	113	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△209	—
子会社株式の売却による収入	—	62
有形固定資産の取得による支出	△9,267	△6,162
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△822
有形固定資産の売却による収入	88	1,783
貸付けによる支出	△1,889	△2,267
貸付金の回収による収入	2,093	2,708
その他	91	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,257	△3,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	5,887
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△31	△742
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△5,006	△3,002
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△2,589	△2,511
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△21
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,871	△5,369
現金及び現金同等物の期首残高	29,876	23,005
現金及び現金同等物の期末残高	23,005	17,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

㈱ロードテクノについては、所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

㈱アルスター、喜元建設㈱は、平成22年7月1日に㈱トーシス長野(新商号は㈱アルスター)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

㈱つうけんは平成22年10月1日に株式交換により当社の完全子会社となったため、同社及び同社の子会社14社を連結の範囲に含めております。

また、平成22年10月1日にコムシスエンジニアリング㈱はコムシスアドバンス㈱(新商号はコムシスエンジニアリング㈱)に吸収合併されたため、コムシスイーテック㈱はコムシスウィングス㈱(新商号はウィンテック㈱)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書)

①前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

②前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度67百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

③前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度55百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

④前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度20百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

⑤当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

①前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度122百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

②前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,511百万円
少数株主に係る包括利益	△6百万円
計	7,504百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	386百万円
計	386百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「東日本システム建設グループ」、「つうけんグループ」、「コムシス情報システムグループ」の5つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTを中心とした電気通信設備工事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事業を行っております。「東日本システム建設グループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事業を行っております。

「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	東日本 システム 建設 グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	197,403	58,966	22,013	28,640	7,938	314,962	518	315,480	-	315,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,434	961	3,785	144	1,733	15,059	6,152	21,211	△21,211	-
計	205,837	59,927	25,799	28,784	9,671	330,021	6,670	336,691	△21,211	315,480
セグメント利益	7,837	1,333	654	1,138	337	11,301	2,692	13,993	△2,208	11,785
セグメント資産	195,764	26,353	16,614	34,366	4,211	277,310	138,865	416,176	△178,740	237,436
その他の項目										
減価償却費	3,607	134	349	546	54	4,692	169	4,861	182	5,043
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,808	120	269	387	121	5,707	9	5,716	66	5,782

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持ち株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199.29円	1株当たり純資産額	1,238.66円
1株当たり当期純利益金額	55.18円	1株当たり当期純利益金額	73.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55.15円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	73.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,097	9,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,097	9,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,625	129,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	241
(うち新株予約権)	(65)	(241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 900千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 963千株	平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 900千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 932千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 [平成23年6月29日予定]

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 工 藤 賢 (現 日本コムシス(株) 取締役執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 潮 田 邦 夫 (コムシス情報システム(株) 相談役 就任予定)

取締役 渡 辺 光 宏

3. 新任監査役候補

監査役 関 口 明 良 (現 ウィンテック(株) 代表取締役社長)

4. 退任予定監査役

監査役 碓 武 己

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成23年6月21日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 小野展義 (現 執行役員)

2. 昇任取締役

取締役専務執行役員 山崎博文 (現 取締役常務執行役員
コムシスホールディングス(株) 取締役)

取締役専務執行役員 小川亮夫 (現 取締役常務執行役員
コムシスホールディングス(株) 取締役)

取締役常務執行役員 中嶋龍史 (現 取締役執行役員
コムシスホールディングス(株) 取締役)

3. 退任予定取締役

取締役執行役員 工藤賢 (コムシスホールディングス(株) 取締役 就任予定
コムシス情報システム(株) 代表取締役社長
就任予定)

取締役執行役員 渡辺光宏

4. 新任監査役候補

常勤監査役 関口明良 (現 ウィンテック(株) 代表取締役社長)

5. 退任予定監査役

常勤監査役 碓武己

6. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成23年7月1日付]

執行役員 津田博久 (現 IT業務推進部長)

執行役員 鈴木康之 (現 ITビジネス事業本部 企画部長)

執行役員 田中俊彦 (現 NTT事業本部 企画部長)

執行役員 波多野一 (現 NGNテクニカルセンタ所長)

(2) 退任執行役員 [平成23年6月22日付]

執行役員 塚原彰 (サンワコムシスエンジニアリング(株)
上席執行役員 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成23年6月22日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 河 端 等 (現 上席執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 下 原 正 人 (常勤監査役 就任予定)

取締役相談役 野 田 馨 (相談役 就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 下 原 正 人 (現 取締役)

監査役 新 本 哲 夫

4. 退任予定監査役

常勤監査役 外 川 武 司

監査役 内 山 啓

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成23年7月1日付]

上席執行役員 塚 原 彰 (現 日本コムシス㈱ 執行役員)

執行役員 高 橋 正 行 (現 東北支店長)

(2) 退任執行役員 [平成23年6月30日付]

執行役員 岩 澤 久美夫

【東日本システム建設株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成23年6月23日付]

1. 執行役員

(1) 新任執行役員

執行役員 矢 島 嘉一郎 (現 長野 I T ビジネス事業部長)

執行役員 小 池 佐 市 (現 電設事業部長)

執行役員 小 野 清 (現 経営企画部長)

(2) 退任執行役員

執行役員 小 林 幸 男

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成23年6月16日予定]

1. 新任監査役候補

常勤監査役 十 河 正 敏 (現 (株)つうけんセピア 代表取締役)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 畑 山 正 紀

3. 執行役員

(1) 新任執行役員

執行役員 木 村 準 一 (現 フィールドエンジニアリング事業部長)

執行役員 引 地 泰 史 (現 テレコムエンジニアリング事業本部
テクニカルセンタ所長)

(2) 退任執行役員

執行役員 鈴 木 繁 (現 総務部長)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動 [平成23年6月22日付]

代表取締役社長 工 藤 賢 (現 日本コムシス(株) 取締役執行役員)

相 談 役 潮 田 邦 夫 (現 代表取締役社長)

②その他役員の異動

1. 新任取締役候補

代表取締役社長 工 藤 賢 (現 日本コムシス(株) 取締役執行役員)

取 締 役 青 山 明 彦 (現 執行役員)

2. 昇任取締役

常務取締役 中 川 順 三 (現 取締役)

3. 退任予定取締役

代表取締役社長 潮 田 邦 夫 (相談役 就任予定)

取 締 役 相 田 悦 男 (現 日本コムシス(株) 執行役員)